

平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月8日  
上場取引所 東

上場会社名 チヨダウーテ株式会社  
コード番号 5387 URL <http://www.chiyoda-ute.co.jp>  
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)平田 晴久  
問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)種田 貴志  
四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日  
配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 059-364-5215

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	7,137	△4.8	△275	—	△242	—	△194	—
30年3月期第1四半期	7,493	8.0	△170	—	△157	—	△158	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △218百万円(—%) 30年3月期第1四半期 △97百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△11.30	—
30年3月期第1四半期	△9.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	35,437	12,595	35.5
30年3月期	35,875	12,900	35.9

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 12,593百万円 30年3月期 12,896百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,500	0.6	10	—	20	—	10	—	0.58
通期	32,500	2.8	500	647.6	600	193.6	400	67.2	23.19

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

31年3月期1Q	17,670,000株	30年3月期	17,670,000株
31年3月期1Q	418,768株	30年3月期	418,768株
31年3月期1Q	17,251,232株	30年3月期1Q	17,251,400株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、人件費や原材料費のコスト増加により企業収益の伸びが鈍化しているものの、緩やかな回復基調を続けております。また世界経済も引き続き好調を維持していますが、米国の通商政策における保護主義的な傾向が強まることによる今後の影響が懸念されています。

住宅市場におきましては、相続税対策の需要一巡に伴う貸家の減少などから、昨年後半以降は弱含みの状況が続いており、平成30年度に入り分譲住宅を中心に持ち直しの動きも見られましたが、平成30年度第1四半期連結累計期間における新設住宅着工戸数は245千戸（前年同四半期比2.0%減）となりました。

石膏ボード業界におきましては、平成30年度第1四半期連結累計期間における製品出荷量は118百万㎡（前年同四半期比1.2%減）と僅かながら減少しました。

当社グループにおきましては、各工場において合理化・効率化対策に継続して取り組み、石膏ボードを中心にケイ酸カルシウム板、鋼製下地材、断熱材等の拡販を推進しております。特に前期末に生産トラブルを起因に減損損失を計上したケイ酸カルシウム板の製造子会社では、生産も安定を取り戻しており今後一層の改善に取り組んでまいります。

なお例年第1四半期は、他の四半期と比べて売上高が低調となる一方、工場設備の改修更新をゴールデンウィークを利用し集中して実施することからメンテナンス費用が膨らむ傾向にありますが、年度後半の需要期に備え整備を進めております。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は71億37百万円（前年同四半期比4.8%減）、営業損失は2億75百万円（前年同四半期は営業損失1億70百万円）、経常損失は2億42百万円（前年同四半期は経常損失1億57百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億94百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億58百万円）となりました。

当社グループは単一セグメントであるため、セグメントの業績は記載を省略しております。

## (2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較を行っております。

## (資産)

資産合計は、354億37百万円（前連結会計年度末比4億38百万円減）となりました。

流動資産の減少（前連結会計年度末比3億90百万円減）は、受取手形及び売掛金の減少（前連結会計年度末比4億90百万円減）が主な要因であります。

固定資産の減少（前連結会計年度末比45百万円減）は、時価の下落による投資有価証券の減少（前連結会計年度末比34百万円減）が主な要因であります。

## (負債)

負債合計は、228億41百万円（前連結会計年度末比1億33百万円減）となりました。

流動負債の増加（前連結会計年度末比1億94百万円増）は、短期借入金の増加（前連結会計年度末比2億48百万円増）が主な要因であります。

固定負債の減少（前連結会計年度末比3億27百万円減）は、長期借入金の減少（前連結会計年度末比2億32百万円減）が主な要因であります。

## (純資産)

純資産合計は、125億95百万円（前連結会計年度末比3億4百万円減）となりました。

これは、配当金の支払、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少（前連結会計年度末比2億81百万円減）が主な要因であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月18日に公表いたしました連結業績予想を変更しておりません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,506,453	2,418,303
受取手形及び売掛金	5,574,167	5,083,291
商品及び製品	1,213,316	1,377,026
仕掛品	147,967	156,583
原材料及び貯蔵品	1,557,158	1,504,848
その他	305,268	370,478
貸倒引当金	△138,652	△135,204
流動資産合計	11,165,679	10,775,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,145,623	5,098,232
機械装置及び運搬具(純額)	3,922,805	3,893,555
土地	11,433,843	11,434,287
その他(純額)	1,137,313	1,111,738
有形固定資産合計	21,639,585	21,537,813
無形固定資産	217,604	195,002
投資その他の資産		
投資有価証券	1,671,583	1,637,576
その他	1,172,507	1,285,550
貸倒引当金	△24,862	△24,862
投資その他の資産合計	2,819,228	2,898,264
固定資産合計	24,676,418	24,631,079
繰延資産	33,162	30,827
資産合計	35,875,259	35,437,235

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,944,345	4,669,440
短期借入金	4,494,638	4,743,278
未払法人税等	121,995	39,305
賞与引当金	301,675	458,541
その他	3,902,998	4,049,441
流動負債合計	13,765,652	13,960,007
固定負債		
社債	1,596,800	1,539,200
長期借入金	4,615,945	4,383,750
役員退職慰労引当金	192,706	196,391
関係会社損失引当金	7,000	7,000
退職給付に係る負債	1,373,070	1,365,720
資産除去債務	135,450	135,450
負ののれん	5,027	4,698
その他	1,282,993	1,249,329
固定負債合計	9,208,993	8,881,539
負債合計	22,974,645	22,841,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,674,750	4,674,750
資本剰余金	5,473,962	5,473,962
利益剰余金	2,804,718	2,523,544
自己株式	△196,284	△196,284
株主資本合計	12,757,146	12,476,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	444,217	412,986
退職給付に係る調整累計額	△304,761	△295,797
その他の包括利益累計額合計	139,455	117,189
非支配株主持分	4,011	2,527
純資産合計	12,900,614	12,595,689
負債純資産合計	35,875,259	35,437,235

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月 30 日)
売上高	7,493,268	7,137,025
売上原価	4,965,922	4,795,495
売上総利益	2,527,346	2,341,529
販売費及び一般管理費	2,698,139	2,616,643
営業損失 (△)	△170,792	△275,113
営業外収益		
受取利息	1,068	944
受取配当金	22,193	16,353
受取賃貸料	38,428	41,091
持分法による投資利益	—	6,642
その他	32,798	25,711
営業外収益合計	94,488	90,743
営業外費用		
支払利息	27,753	24,263
持分法による投資損失	29,662	—
その他	23,544	33,578
営業外費用合計	80,960	57,842
経常損失 (△)	△157,265	△242,212
特別利益		
投資有価証券売却益	20,445	—
特別利益合計	20,445	—
特別損失		
固定資産除却損	1,349	0
特別損失合計	1,349	0
税金等調整前四半期純損失 (△)	△138,168	△242,212
法人税等	20,350	△45,810
四半期純損失 (△)	△158,519	△196,402
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	1	△1,484
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△158,520	△194,917

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△158,519	△196,402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,166	△31,230
退職給付に係る調整額	9,967	8,964
その他の包括利益合計	61,134	△22,266
四半期包括利益	△97,385	△218,668
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△97,386	△217,184
非支配株主に係る四半期包括利益	1	△1,484



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2年16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

当社グループの事業は、石膏ボードを中心とする建築資材の製造、販売を主に、これらに付帯する一切の事業を行っている単一事業であります。

したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。